

## 政策分析の焦点 23-4 米国と中国の CPTPP 参加の経済効果<sup>1</sup>

2023 年 10 月

川崎研一  
政策研究大学院大学 政策研究院教授

### I. 始めに

2016 年の環太平洋パートナーシップ (TPP: Trans-Pacific Partnership) 協定の署名の後、米国が TPP から離脱し、残りの 11 のメンバーは環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership) を妥結し、同協定は 2018 年に発効した。この間、中国、チャイニーズ・タイペイ他いくつかの経済が CPTPP への参加を申請している。その中で、2023 年 7 月には英国が CPTPP への加盟に署名した。

ただし、アジア太平洋では、いくつかの主な経済が二国間及び多国間の自由貿易協定 (FTA: Free Trade Agreements) や経済連携協定 (EPAs: Economic Partnership Agreements) の着実な実施から遅れてきた。本稿では、最新の貿易データベースと関税データを基にした応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) モデルを用いたシミュレーション分析<sup>2</sup>によって、米国と中国の CPTPP 参加の代替的なシナリオの経済効果の相対的な重要性を定量的に考察する。

### II. マクロ経済効果

ここでは、英国が第 12 番目の CPTPP メンバーであることを前提として、以下のシナリオの間で関税の削減・撤廃の経済効果を比較する。

---

<sup>1</sup> 本稿は、Kawasaki, K. (2023), “Review of Economic Impact of CPTPP,” GRIPS Discussion Paper 23-10, GRIPS, October 2023 のノンテクニカルサマリーである。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

<sup>2</sup> 2023 年 8 月に公表された世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11a 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本蓄積、内生的な労働供給、生産性向上といった動的な効果を織り込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。関税データは、国際貿易センター (International Trade Centre) のマーケット・アクセス・マップ (Market Access Map) に基づいて更新されている。

CPTPP:	11 の CPTPP メンバーの間での削減
米国:	12 の CPTPP メンバーと米国の間での撤廃
中国:	12 の CPTPP メンバーと中国の間での撤廃
米国と中国:	12 の CPTPP メンバー、米国、中国の間での撤廃

非関税措置の削減、サービス、投資の自由化などその他の政策措置の効果も有り得るがここでは考慮されていない。

代替的なシナリオによる推計された実質 GDP 効果は表 1 に示される通りである。米国が CPTPP に参加すると、米国の実質 GDP は増加しよう。特筆すべきは、関税撤廃の効果に関する限り、いくつかの CPTPP メンバーは利益を得るよりも失う可能性が示されていることである。これはマイナスの貿易転換効果の可能性による。即ち、米国との FTA や EPA を既に実施している経済の貿易は、米国との協定を何ら実施していないその他の CPTPP メンバーの貿易によって、大きく取って代わられる可能性がある。

中国が CPTPP に参加すると、中国の実質 GDP は増加するであろうことが推計されている。また、完全な関税撤廃の効果に関する限り、11 の CPTPP メンバーの平均及び英国の実質 GDP は、米国が CPTPP に参加する場合よりも大きく増加しよう。更に、それぞれの CPTPP メンバーの実質 GDP は、無視出来る大きさの減少が生じる可能性があるシンガポールを除いて、おしなべて増加しよう。

米国と中国の双方が CPTPP へ参加する効果は、米国と中国の間での追加的な関税撤廃の結果、必ずしも以上に論じた米国と中国が別々に CPTPP に参加する場合の効

表1 代替的なCPTPPの実質GDP効果

	CPTPP	米国	中国	米国と中国	(%)
オーストラリア	0.67	-0.10	0.05	-0.10	
ニュージーランド	0.86	0.24	0.01	0.02	
日本	0.65	0.59	0.80	0.98	
ブルネイ	0.03	-0.04	0.11	-0.05	
マレーシア	0.50	0.40	0.26	0.26	
シンガポール	0.16	-0.11	-0.01	-0.45	
ベトナム	1.35	3.71	0.58	2.66	
カナダ	0.21	0.04	0.50	0.44	
メキシコ	0.16	-0.49	1.63	0.61	
チリ	0.14	-0.27	0.13	-0.41	
ペルー	0.09	-0.14	0.31	-0.02	
以上CPTPP参加経済	0.50	0.29	0.66	0.62	
英国	-0.02	0.24	0.95	1.00	
米国	-0.04	0.33	-0.04	1.27	
中国	-0.03	-0.13	1.28	2.78	

出所: Kawasaki (2023)を基に作成。

果の単純な組合せとはならないであろう。米国と中国では、米国と中国の間での顕著な貿易創出効果により、実質 GDP は 2 つの効果の単純合計よりも大きく増加しよう。他方、11 の CPTTP メンバー及び英国の実質 GDP は、再び以上に論じた貿易転換効果のため、2 つの効果の単純合計よりも増加が小さくなったり、あるいは、減少に転じたり、より大きく減少したりしよう。この点で、第三者の利益の観点からは、米国と中国のデカップリングの方が 2 つの経済のカップリングよりも利益をもたらすことが示唆されている。

代替的なシナリオを通じてそれぞれの経済への効果を比較すると、もう 1 つの有益な政策的示唆を導くことが出来よう。オーストラリア、ニュージーランドとブルネイは、米国と中国の CPTPP 参加からはあまり大きな便益を得ないであろう。日本は、米国と中国の CPTPP 参加から依然として同等の利益を得よう。シンガポールとチリは、米国が CPTPP に参加すると損益を被り、米国と中国の双方が CPTPP に参加するとその損益がむしろより大きくなる。マレーシア、また、ベトナムでは一層、米国が CPTPP に参加すると中国の参加よりも大きく裨益しよう。カナダ、メキシコとペルーは、米国が CPTPP に参加すると損益を被るか僅かしか裨益しないものの、中国の CPTPP 参加からは裨益しよう。代替的なシナリオの間でのそういった経済効果の重要性の多様性は、CPTPP メンバーの間での政策の優先順位の観点から検討に値しよう。

### III. 部門別の影響

貿易の自由化、また、構造改革の効果は、マクロレベルよりも部門レベルの方がより大きくなる。FTA や EPA を実施した結果、それぞれの経済の比較優位によって部門間で勝者と敗者が出現することになる。更に、実際の効果は、貿易自由化に先立つ保護水準によって影響を受けることになる。いくつかの重要な部門の生産に対する推計された影響は、以下の通りまとめられる。次の 3 つの部門は、生産要素としての土地、労働、資本の集約的な使用者を代表するものである。

農業、林業、水産業部門では、生産は CPTPP ではオーストラリア、ニュージーランドとカナダで増加し、米国が CPTPP に参加すると米国で、また、中国が CPTPP に参加すると中国で増加しよう。日本は、CPTPP と CPTPP への米国の参加ではこの部門の敗者であるものの、中国の CPTPP 参加では必ずしもそうならない可能性がある。

繊維・衣料部門では、生産は CPTPP に米国が参加すると、ブルネイ、マレーシア、また、特にベトナムで著しく増加しよう。他方、CPTPP に米国と中国が共に参加すると、カナダ、メキシコと米国で大幅に減少しよう。

自動車部門では、生産は、ここで分析された全ての代替的なシナリオでは日本で

増加しよう。中国が CPTPP に参加すると英国で顕著に増加し、米国と中国の双方が CPTPP に参加すると米国でより小幅ではあるものの増加しよう。他方、CPTPP では、オーストラリア、ニュージーランドとシンガポールで減少しよう。

モデル・シミュレーションの感応度分析は、関税の削減・撤廃によるマクロ経済効果の大きさは、経済間での商品の代替効果の大きさに比例する可能性を示している。マクロ経済的な便益を主導する鍵は、部門間での経済の構造調整であることが示唆されている。部門レベルでの構造改革がより進展すれば、マクロレベルでの経済的便益がより大きくなる。貿易自由化から一定の部門を保護すると、除外の無い場合に比べて、マクロ経済的な便益は小さくなる可能性がある。

#### IV. 終わりに

代替的な CPTPP シナリオのマクロ経済効果は、米国と中国の CPTPP 参加次第で、CPTPP メンバーの間で大きさ、方向共に異なることが示唆されている。そのような代替的なシナリオの効果の多様性は、部門レベルでも示唆されている。ただし、モデル・シミュレーションによって推計された効果は、政策シナリオや用いられたモデルの構造に依存している。EPA の効果は、推計には幅が有り得ることを認識しつつ定量的に分析されることになろう。異なるバージョンのモデル・シミュレーションの間で個々の政策シナリオの効果のもっともらしい大きさを決定することを追求するのは建設的ではないものの、同一のバージョンのモデルを用いたシミュレーションによって代替的な政策シナリオの間で効果の相対的な重要性を比較することは依然として有益であろう。